

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 MUTOHホールディングス株式会社
コード番号 7999 URL <http://www.mutoh-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 早川 信正

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部 部長 (氏名) 阿部 利彦

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

TEL 03-5740-8700

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	16,501	2.6	893	—	576	—	536	—
22年3月期第3四半期	16,081	△21.7	31	△96.5	26	△98.1	△230	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	11.66	—
22年3月期第3四半期	△5.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年3月期第3四半期	27,959		18,796		65.0	395.07	
22年3月期	28,789		19,018		64.0	400.47	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 18,169百万円 22年3月期 18,424百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	18.2	1,200	238.1	1,100	237.7	650	198.2	14.13

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 54,818,180株 22年3月期 54,818,180株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 8,827,779株 22年3月期 8,811,839株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 46,001,072株 22年3月期3Q 46,013,051株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、連結業績予想に関する事項は、【添付資料】P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における世界経済は、中国市場を中心としたアジア新興諸国における経済成長、米国・欧州等の先進諸国における各国政府の財政政策による経済の下支え効果により緩やかながら経済環境は回復をしているものの、財政・金融不安、失業率の高止まりなど、依然として不透明な経済情勢が続いており、我が国経済においても、アジア新興諸国を中心とした輸出が牽引となり、緩やかな回復を続けておりますが、円高の進行、長引くデフレの影響などにより、本格的な回復には至っておりません。

加えて、原油の高騰、アフリカ・中東における政情不安による景気の下振れ懸念など、世界経済や我が国を取り巻く環境は不安材料を抱えており、今後の情勢は予断を許さない状況であります。

このような環境の中、当社グループは主力製品である大判インクジェットプリンタ『Value Jet』において、幅広いビジネス対応力を実現する『Value Jet TD』シリーズや、独自開発の測色機『SPECTROVUE VM-10』を標準装備した新型インクジェットプリンタ『VJ-1608HSJ』を投入してまいりました。さらに、溶剤系インクに植物由来成分を50%まで配合し、さまざまな素材への印刷を可能にした『MP（マルチパーパス）インク』を開発、販売するなど、顧客ニーズの実現とともに“環境”にやさしい製品を展開し、“環境”におけるブランドイメージの構築を積極的に図っており、海外市場については引き続き販売網の拡大、ブランドの強化に注力しております。

また、平成22年12月16日には業務提携を前提とした資本提携として、株式会社セコニックの株式を取得し、同社の筆頭株主となりました。なお、平成23年1月14日には今後の成長基盤を確立すべく、両社が保有する優位性を生かしつつ、相互協力による新製品の企画・開発、生産・調達業務等の協力体制を築き、競争力の強化、事業領域の拡大、さらには企業価値の最大化を図るため、業務提携契約を締結いたしました。

経営成績では、情報画像関連機器事業においては、円高による影響はあるものの、アジア地域の好調な販売とコスト改善効果を背景に増収増益となりました。情報サービス事業では、コスト改善効果はあるものの、市況の改善は依然鈍く、減収となりました。

以上の結果、当第3四半期における連結経営成績は、売上高165億1百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益8億93百万円（前年同期は31百万円の利益）、経常利益5億76百万円（前年同期は26百万円の利益）となりました。四半期純利益は、一部製品保証引当金不要額の戻入れによる特別利益の計上1億29百万円、海外子会社の留保利益にかかる繰延税金負債の取崩しによる法人税等調整額の戻入れ1億87百万円等により、5億36百万円（前年同期は2億30百万円の損失）となり、前年同期に比べ増収増益となりました。

(セグメント)

[情報画像関連機器（アジア・北アメリカ・ヨーロッパ）]

積極的な製品展開、アジア地域の経済成長を牽引とした緩やかな世界経済の回復を背景として、各地域とも堅調に業績を伸ばしましたが、北アメリカ・ヨーロッパにおいては、為替の影響を大きく受ける結果となり、アジアは売上高66億6百万円、営業利益6億12百万円、北アメリカは売上高18億46百万円、営業利益1億56百万円、ヨーロッパは売上高49億26百万円、営業利益は2億1百万円となりました。

[情報サービス]

新規のIT投資は依然として本格的に回復しておらず、売上高13億86百万円、営業利益25百万円となりました。

[不動産賃貸]

不動産賃貸においては、安定的に推移しており、売上高6億4百万円、営業利益3億19百万円となりました。

[その他]

その他においては、伸び悩む個人消費、長引くデフレの影響を受け、個人向けを主とする運動用補助品、設計製図機器等の製品は依然として厳しい状況にあり、売上高11億30百万円、営業損失1億39百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

〈当第3四半期末における財政状態の変動状況〉

〔資産〕

当第3四半期末における資産は、279億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億29百万円の減少となりました。

流動資産は168億93百万円となり、6億14百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少3億46百万円、受取手形及び売掛金の減少5億54百万円、たな卸資産の増加4億7百万円等であります。

固定資産は110億65百万円となり、2億15百万円の減少となりました。その主な要因は、減価償却による有形固定資産の減少3億35百万円、のれんの償却等による無形固定資産の減少1億30百万円、投資有価証券の増加2億70百万円（株式取得による増加3億28百万円、時価の下落等による減少57百万円）等であります。

〔負債〕

当第3四半期末における負債は、91億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億7百万円の減少となりました。

流動負債は52億48百万円となり、4億8百万円の減少となりました。その主な内容は、一部製品保証費について引当不要額の戻入等による製品保証引当金の減少1億73百万円、支払手形及び買掛金の減少40百万円、賞与引当金の減少64百万円等であります。

固定負債は39億15百万円となり、1億99百万円の減少となりました。その主な内容は、退職給付引当金の増加1億30百万円、長期借入金の返済による減少83百万円等によります。

〔純資産〕

当第3四半期末における純資産は、187億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億21百万円の減少となりました。その主な内容は、四半期純利益の計上による5億36百万円の増加と、為替換算調整勘定の減少7億56百万円等であります。

〈当第3四半期におけるキャッシュ・フローの状況〉

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは6億83百万円の収入となりました。主な要因は、たな卸資産の増加7億82百万円、法人税等の支払3億68百万円等の資金減少要因、税金等調整前四半期純利益の計上7億5百万円、減価償却費の計上3億61百万円、売上債権の減少3億74百万円等の資金増加要因によります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは3億50百万円の支出となりました。主な要因は、定期預金の払戻しによる収入41百万円等の資金増加要因、資本提携等に伴う投資有価証券の取得による支出3億28百万円等の資金減少要因によります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは70百万円の支出となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出40百万円等によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、海外市場を中心として当初予定を上回る水準で推移しておりますが、円高の影響等により今後の経済情勢が依然として不透明なため、平成22年8月10日に公表いたしました数値を変更しております。

なお、業績予想に関する記載は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の経済情勢等により業績予想修正の必要性が生じた場合は速やかに公表いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

・税金費用の計算

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は2,111千円、税金等調整前四半期純利益は21,993千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,102,863	7,449,817
受取手形及び売掛金	4,013,754	4,568,542
商品及び製品	2,668,623	2,279,673
仕掛品	393,523	308,877
原材料及び貯蔵品	2,160,140	2,226,596
繰延税金資産	252,207	267,865
その他	410,586	511,399
貸倒引当金	△107,723	△104,613
流動資産合計	16,893,976	17,508,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,417,250	3,665,817
機械装置及び運搬具（純額）	141,727	191,444
工具、器具及び備品（純額）	128,421	158,807
土地	5,053,394	5,071,962
リース資産（純額）	57,559	46,103
有形固定資産合計	8,798,353	9,134,135
無形固定資産		
のれん	505,113	641,695
その他	106,174	99,816
無形固定資産合計	611,287	741,512
投資その他の資産		
投資有価証券	985,219	714,295
差入保証金	221,947	247,631
繰延税金資産	431,531	424,896
その他	101,788	124,478
貸倒引当金	△84,452	△105,698
投資その他の資産合計	1,656,034	1,405,604
固定資産合計	11,065,676	11,281,252
資産合計	27,959,652	28,789,412

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,334,800	3,375,787
短期借入金	50,572	59,952
1年内返済予定の長期借入金	48,675	56,036
未払金	203,834	259,624
未払法人税等	199,280	203,056
賞与引当金	54,954	119,731
製品保証引当金	318,018	491,130
繰延税金負債	3,128	3,451
その他	1,034,802	1,087,897
流動負債合計	5,248,067	5,656,668
固定負債		
長期借入金	225,841	309,027
繰延税金負債	104,939	363,069
退職給付引当金	2,907,626	2,777,429
役員退職慰労引当金	26,602	17,875
その他	650,015	646,909
固定負債合計	3,915,025	4,114,310
負債合計	9,163,093	9,770,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金	4,182,052	4,182,052
利益剰余金	8,598,130	8,061,938
自己株式	△2,308,330	△2,305,510
株主資本合計	20,670,866	20,137,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,528	70,937
為替換算調整勘定	△2,540,761	△1,784,113
評価・換算差額等合計	△2,501,233	△1,713,176
少数株主持分	626,926	594,115
純資産合計	18,796,559	19,018,433
負債純資産合計	27,959,652	28,789,412

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,081,816	16,501,405
売上原価	11,203,772	10,870,460
売上総利益	4,878,043	5,630,945
販売費及び一般管理費	4,846,447	4,737,114
営業利益	31,596	893,830
営業外収益		
受取利息	16,275	12,033
受取配当金	11,120	9,256
助成金収入	33,582	5,171
投資有価証券割当益	—	25,480
その他	26,155	16,930
営業外収益合計	87,133	68,871
営業外費用		
支払利息	17,889	11,408
為替差損	57,198	362,730
売上割引	7,656	6,211
その他	9,005	5,810
営業外費用合計	91,750	386,160
経常利益	26,978	576,541
特別利益		
固定資産売却益	1,118	913
貸倒引当金戻入額	2,521	23
役員退職慰労引当金戻入額	—	4,075
賞与引当金戻入額	54,296	40,076
製品保証引当金戻入額	24,269	129,799
その他	—	110
特別利益合計	82,206	174,998
特別損失		
固定資産廃棄損	1,504	1,823
投資有価証券評価損	39,696	24,477
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19,882
その他	2,353	290
特別損失合計	43,555	46,474
税金等調整前四半期純利益	65,630	705,066
法人税、住民税及び事業税	124,786	380,967
法人税等調整額	146,499	△240,703
法人税等合計	271,286	140,264
少数株主損益調整前四半期純利益	—	564,801
少数株主利益	25,072	28,609
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△230,728	536,192

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	65,630	705,066
減価償却費	380,743	361,121
固定資産処分損益(△は益)	455	916
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19,882
長期前払費用償却額	2,874	2,167
のれん償却額	—	51,352
貸倒引当金の増減額(△は減少)	61,133	17,072
賞与引当金の増減額(△は減少)	△79,683	△63,451
製品保証引当金の増減額(△は減少)	9,963	△113,863
退職給付引当金の増減額(△は減少)	189,482	130,205
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,937	8,727
為替差損益(△は益)	60,240	232,847
受取利息及び受取配当金	△27,395	△21,290
支払利息	17,889	11,408
投資有価証券売却損益(△は益)	△211	△2,179
投資有価証券割当益	—	△25,480
投資有価証券評価損益(△は益)	39,696	24,477
売上債権の増減額(△は増加)	376,474	374,144
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,116,715	△782,573
その他の流動資産の増減額(△は増加)	82,066	65,741
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△29,199	198
仕入債務の増減額(△は減少)	11,951	208,953
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△106,114	△133,269
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△17,052	△29,536
小計	2,158,595	1,042,640
利息及び配当金の受取額	27,231	20,652
利息の支払額	△17,900	△11,418
法人税等の支払額	△152,886	△368,012
法人税等の還付額	312,230	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,327,270	683,862

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△8,306
定期預金の払戻による収入	—	41,530
有形固定資産の取得による支出	△123,743	△59,134
有形固定資産の売却による収入	2,144	4,710
無形固定資産の取得による支出	△7,214	△17,253
投資有価証券の取得による支出	△10,608	△328,698
投資有価証券の売却による収入	1,141	7,987
貸付けによる支出	△200	—
貸付金の回収による収入	271	50
長期前払費用の取得による支出	△323	△1,397
差入保証金の差入による支出	△5,792	△10,301
差入保証金の回収による収入	23,284	20,127
預り保証金の返還による支出	△48,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,040	△350,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△22,319	△25,506
短期借入金の返済による支出	△80,339	△1,186
長期借入れによる収入	131,920	—
長期借入金の返済による支出	△186,836	△40,654
自己株式の取得による支出	△2,131	△2,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,706	△70,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41,442	△575,649
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,957,080	△312,639
現金及び現金同等物の期首残高	4,960,277	7,407,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,917,358	7,094,557

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	情報画像 関連機器 事業 (千円)	情報サー ビス事業 (千円)	不動産賃 貸事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	12,274,166	1,485,384	627,929	1,694,335	16,081,816	—	16,081,816
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,594	930	140,840	5,916	151,282	(151,282)	—
計	12,277,760	1,486,315	768,770	1,700,251	16,233,098	(151,282)	16,081,816
営業利益又は 営業損失(△)	△35,840	△91,442	364,606	△36,637	200,684	(169,088)	31,596

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、プリンタ・プロッタ等のハードウェアの製造・販売を中心とした情報画像関連機器事業と、ITを活用したソリューションやシステムインテグレーション等の情報サービス事業、不動産賃貸事業ならびにその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品・サービス等

- (1) 情報画像関連機器事業……グラフィックアーツ用大判プリンタ・CAD図面出力用プロッタ・業界特化型プロッタ・イメージスキャナ・関連サプライ品
- (2) 情報サービス事業……CAD及び関連ソフトウェア・システムソリューションサービス・ソフトウェア開発
- (3) 不動産賃貸事業……不動産賃貸
- (4) その他の事業……設計製図機器・光学式計測器・運動用補助品・書籍・文具・事務機器・飲食業

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これにより情報画像関連機器事業では売上高が73,152千円増加、営業損失が28,832千円減少し、不動産賃貸事業では売上高が25千円、営業利益が14千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北アメリカ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	9,078,244	5,192,545	1,811,025	—	16,081,816	—	16,081,816
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,316,271	92,049	54,271	—	2,462,592	(2,462,592)	—
計	11,394,516	5,284,595	1,865,297	—	18,544,408	(2,462,592)	16,081,816
営業利益又は 営業損失 (△)	49,634	△36,567	130,699	△21,727	122,039	(90,443)	31,596

(注) 1. 国又は地域の区分は、連結会社の所在する国又は地域の地理的近接度によっております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) ヨーロッパ……………ベルギー・ドイツ・ルクセンブルク
- (2) 北アメリカ……………アメリカ
- (3) その他……………香港・シンガポール・オーストラリア

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これによりヨーロッパでは売上高が44,094千円、営業損失が305千円増加し、北アメリカでは売上高が30,686千円、営業利益が2,150千円増加し、その他では営業損失が280千円減少しております。

追加情報

(所在地区分の追加)

前第3四半期連結会計期間において連結子会社を新たに設立したことにより、「その他」を表示しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	4,981,060	1,657,662	2,083,265	495,517	9,217,505
II 連結売上高 (千円)					16,081,816
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合 (%)	30.9	10.3	13.0	3.1	57.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) ヨーロッパ……………ベルギー・ドイツ・オランダ 等
- (2) 北アメリカ……………アメリカ・カナダ
- (3) アジア……………中国・韓国・台湾 等
- (4) その他の地域……………オセアニア・アフリカ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

4. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これにより売上高が、ヨーロッパでは41,561千円、北アメリカでは27,219千円、アジアでは2千円、その他の地域では4,335千円増加しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別及び活動地域から、「情報画像関連機器（アジア）」、「情報画像関連機器（北アメリカ）」、「情報画像関連機器（ヨーロッパ）」、「情報サービス」、「不動産賃貸」の5つを報告セグメントとしております。

「情報画像関連機器（アジア）」は、情報画像関連機器の販売をアジアを中心として行っており、「情報画像関連機器（北アメリカ）」は、情報画像関連機器の販売を北アメリカを中心として行っており、「情報画像関連機器（ヨーロッパ）」は、情報画像関連機器の販売をヨーロッパを中心として行っております。

「情報サービス」は、ソフトウェアの開発・販売を行っております。「不動産賃貸」は、所有不動産の賃貸事業を行っております。

各セグメントの主要な製品・サービス等

セグメント名称	主要な製品・サービス等
情報画像関連機器 (アジア・北アメリカ・ヨーロッパ)	グラフィックアーツ用大判プリンタ・CAD図面出力用プロッタ・業界特化型プロッタ・イメージスキャナ・関連サプライ品
情報サービス	CAD及び関連ソフトウェア・システムソリューションサービス・ソフトウェア開発
不動産賃貸	不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	不動産賃貸	計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	6,606,120	1,846,491	4,926,504	1,386,623	604,772	15,370,511
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,141,439	38,309	140,748	75,447	106,157	3,502,103
計	9,747,559	1,884,800	5,067,253	1,462,070	710,929	18,872,614
セグメント利益又はセグメント損失(△)	612,024	156,690	201,286	25,252	319,914	1,315,168

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	1,130,894	16,501,405	—	16,501,405
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,041	3,506,145	△3,506,145	—
計	1,134,936	20,007,550	△3,506,145	16,501,405
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△139,890	1,175,278	△281,447	893,830

(注) 1. その他には、設計製図機器・光学式計測器・事務機器・運動用補助品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント利益の調整額△281,447千円は、セグメント間取引消去4,656千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△286,104千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。